

大学都市神戸産官学プラットフォーム

2025年度 事業報告

2025年4月1日～2026年3月31日

目次

I. 概況	P3
II. 産官学連携交流拠点	P7
III. プロジェクト実績	P8
1. 大学カリキュラムとインターンシップ・就職活動との接続	P9
2. 大学の若手研究者ショートプレゼン&交流会～KOBE アカデミックトーク～	P11
3. 県内・市内就職・定着を目指した留学生向け中長期就インターンシッププロジェクト	P13
4. 大学都市 KOBE SDGs Challenge Project	P15
5. 企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災	P16
6. 大学発イノベーションファンド神戸	P18
7. 高校生のための進路探求プロジェクト	P19
8. 産官学連携による神戸の森林資源を中心とする里山価値の創出、向上プロジェクト ー地域資源の利活用と環境教育・人材育成を目指してー	P21
9. 神戸外国人高度専門人材育成プロジェクト	P24
10. リカレント（リ・スキリング）プロジェクト	P25
11. 神戸の未来に向けた大学創生プロジェクト	P27
IV. 総会・理事会・常任幹事会	P30
V. 理事・監事	P32

I. 概況

一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム（以下「プラットフォーム」）は、「チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて産業・大学・地域がともに進化していく神戸」を目標に掲げ、「優秀な人材の獲得」「人材育成と定着」「地域社会への貢献」の3方針に資する産官学連携プロジェクトを参画団体とともに展開している。

プラットフォームが本格的に始動した2024年度は、参画団体からの提案に基づく16プロジェクトを展開したが、2年目にあたる2025年度は、プラットフォームの3方針への貢献の実効性が期待できるプロジェクトの選択と集中を行い、継続9プロジェクトと新規2プロジェクトの計11プロジェクトに取り組んだ。

また、2024年4月に一般利用を開始した産官学連携交流拠点 KOBE Co CREATION CENTER は、参画大学の教職員や学生を中心に、幅広く活用されている。予約スペースである ROOM・MEETING の月間平均利用率は2024年度時点でも58.9%と高い水準であったが、2025年度は61.5%とさらに向上した。また、交流・ワーキングスペースの利用については、年間利用者数（延べ数）が前年度に比べて約2倍となる6,173人に拡大することができた。

このほか、2025年度は、経済界等の有識者による外部ヒアリングを試行的に実施した。取り組んでいるプロジェクトや産官学連携交流拠点などに関するプラットフォームへの期待と評価について、地域社会への貢献や産業界や地元企業等の視点で意見交換を行った。

[会員 ※2026年3月31日時点]

●大学・高専等高等教育機関を設置する法人会員（13） ※参考：2025年4月1日時点（12）

神戸大学	流通科学大学
神戸学院大学	神戸芸術工科大学
甲南大学	神戸国際大学
神戸市外国語大学	神戸常盤大学
神戸市立工業高等専門学校	神戸松蔭大学
兵庫県立大学	神戸市看護大学
関西国際大学	—

●特別会員（4） ※参考：2025年4月1日時点（4）

(福)報恩会	和田興産(株)
(株)G-7ホールディングス	(株)神戸製鋼所

●企業会員（43） ※参考：2025年4月1日時点（37）

NTT西日本(株)	(株)KDS	(株)Digeon
アスタッフ(株)	(株)御所坊	(株)ホンダモビリティ近畿
(株)神戸新聞事業社	(株)ホテルニューアワジ	早駒運輸(株)
(株)学生情報センター	(株)COSY	(株)オプティム
剣菱酒造(株)	(株)オゾネ	オーエス(株)
双日(株)	(福)みかり会	(株)ソネック

住友生命保険(相)	(福)慶明会	エム・シーシー食品(株)
(株)神戸デジタル・ラボ	(福)まなの会	
(有)エグゼ	(福)すみれ会	—
(株)みなと銀行	(福)弘英会	—
兵庫ダイハツ販売(株)	(福)大慈厚生事業会	—
兵庫六甲農業協同組合	(医)倫生会	—
(株)喜創産業	大和リース(株)	—
(福)弘陵福祉会	積水ハウス GM パートナーズ (株)	—
(福)恩賜財団共生会支部兵庫県共生会	(株)ブレックス	—
(福)神港園	損害保険ジャパン(株)	—
(福)成晃会	KANDO(株)	—
(福)神戸婦人同情会	(株)NTT ドコモ	—

● エントリー会員 (59) ※参考：2025年4月1日時点 (38)

(株)神戸新聞社	(株)日本ビジネスデータプロセッシングセンター	(株)ワールド・ワン
(株)三井住友銀行	(株)海昇	(株)One Bright KOBE
三井住友信託銀行(株)	(株)F・O・インターナショナル	(株)ノザワ
三菱 UFJ 銀行(株)	宮野医療器(株)	(株)ライズ・リバー
金井重要工業(株)	(株)コベルコ E&M	(株)ラジオ関西
神戸中央青果(株)	(株)コベルコ科研	(株)デンソーテン
(株)ナガサワ文具センター	シン・エナジー(株)	—
(株)W	(株)パソナグループ	—
(株)日本政策金融公庫	(同)アトエプロダクション	—
兵庫トヨタ自動車(株)	(株)青粒	—
神果神戸青果(株)	(株)レオパレス 21	—
(株)合食	(株)コネクテッド	—
中村住建	(株)ジャーニーゾーン	—
(株)シマブンコーポレーション	(株)サンテレビジョン	—
菊正宗酒造(株)	石光商事(株)	—
神戸海事検定(株)	東京海上日動火災保険(株)	—
(株)伍魚福	あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス(株)	—
SMBC コンシューマーファイナンス(株)	(株)ワールド	—
NPO 法人神戸デザイン協会	ペタビット(株)	—
オリバーソース(株)	(株)ストークス	—
(公財)大吉財団	(株)奥谷金網製作所	—
BE KOBE ミライ PROJECT	Poai.(株)	—
(株)べべ	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	—
(株)岡崎製作所	(株)城山ホールディングス	—
旭光電機(株)	丸尾カルシウム(株)	—
(株)バリュープランニング	ハチ食品(株)	—

●団体会員（6） ※参考：2025年4月1日時点（4）

(一社)兵庫県中小企業家同友会	(一社)神戸市老人福祉施設連盟	(一社)神戸市介護老人保健施設協会
(公社)兵庫工業会	神戸商工会議所	神戸市シルバーサービス事業者連絡会

●パートナー会員（5）

(株)モリサワ	(医)純心会	(公財)甲南会
(医)康雄会	(医)神戸海星病院	—

●行政会員（1）

神戸市

	分担金（年額）	法人社員	プロジェクト	産官学連携交流拠点
企業会員	10万円 (1口)	×	・その意思に基づきプラットフォームの活動を推進するもので、その目的達成に向けて貢献できる企業 ・プロジェクトへの参画が可能 ・プロジェクトの企画提案が可能	・交流・コワーキングスペースの利用料無料 ・講義室、会議室、拠点一体利用の利用料割引（20%）
特別会員	10万円×5口 以上 若しくは職員派遣	○	・その意思に基づきプラットフォームを構成し、その目的達成に向けて貢献する企業 ・プロジェクトへの参画が可能 ・プロジェクトの企画提案が可能	・会議室、交流・コワーキングスペースの利用料無料 ・講義室、拠点一体利用の無料利用枠（年5回） ・講義室、拠点一体利用の利用料割引（50%）
エントリー会員	0円	×	・プラットフォームから定期的な情報提供（将来的に企業会員・特別会員としての参画）	・特典なし
団体会員	10万円 (1口)	○	(経済団体や教育団体等が対象) ・団体（「団体総意として申し出があった場合」の意）プロジェクトへの参画が可能 ・プロジェクトの企画提案が可能 ・団体の傘下個別企業 ・常任幹事会の協議を経てプロジェクトへの参画が可能（プロジェクトの企画提案は不可）	①団体（「団体総意として申し出があった場合」の意） ・交流・コワーキングスペースの利用料無料 ・講義室、会議室、拠点一体利用の利用料割引（20%） ②団体の傘下個別企業 ・交流・コワーキングスペースの利用料無料 ・講義室、会議室、拠点一体利用の利用料割引（5%）

パートナー会員：この法人の活動に協力及び支援する企業及びその他の団体

[外部ヒアリング]

●概要

2025年5月の理事会において、プラットフォームが実施する各プロジェクトの成果や課題を、第三者的な視点から客観的に検証する外部評価の仕組みを整備する必要性が示された。

これを踏まえ、2025年度は外部評価の実施に向けた準備段階として、まず団体会員からの推薦等に基づき、大学の産官学連携や神戸地域における人材育成に知見を有する有識者数名を選定し、個別ヒアリングおよび委員会形式での合議を実施した。ヒアリングでは、プロジェクト事業の進捗や成果、運営体制、産官学連携のあり方や地域貢献の方向性などについて幅広く意見を収集し、今後の外部評価の枠組みづくりに向けた示唆を得た。

●委員

地域産業界等の有識者（5名）

●スケジュール

2025年12月～2026年1月	委員への個別ヒアリング
2026年1月23日（金）	ヒアリング委員会（オンライン）

●主な意見

1. 地域社会への貢献とその効果 —プラットフォームや拠点が、より地域ニーズに即し、地域貢献につながる新たな取組みに発展していくためには、どのような改善が必要か—

- ・地域社会とのつながりを深めていくためには、学生の主体的な参加を取り入れたプロジェクトや、地域社会も巻き込んだ社会課題解決型のプロジェクトが必要。
- ・学生の自習スペースから、学生と企業、地域社会が日常的に交わる「共創の場」へと拠点を進化させる必要。
- ・参画する複数大学等で、学生が「神戸の歴史や文化を学ぶ共通教養プログラム」の導入など神戸の地域社会への関心と愛着を高めていく取組みも必要 等

2. 産業界・企業から見た期待と評価 —プラットフォームに対して、どのような役割や成果が期待されるか。企業のニーズと大学のシーズのマッチングは十分に機能しているか。改善すべき点は何か—

- ・単なるマッチングだけでなく、企業と学生との「協働」や「対話の場」の要素を入れた取組みへの期待が高まっている。また、中小企業のニーズとしては、学生に的確に届く情報発信の工夫、大学キャリアセンターとの連携強化が重要な課題。
- ・外部との連携による企画力の強化など、引き続き企業にとっても価値あるプラットフォームとしての機能向上を図っていく必要。
- ・財務の透明性を確保し、関係者との信頼関係を深めながら、持続可能な産官学連携の基盤を構築すべき。 等

●2026年度に向けて

2026年度は、設立3期目を迎えるにあたり、プラットフォームの取組みがその目的に沿って適切に進められているか否かを第三者的視点から評価検証する外部評価を実施する。具体的には、経済団体、金融機関、学識経験者等の外部有識者により、各プロジェクトのKPI設定の妥当性や達成度、取組みが地域社会のニーズにしているかといった観点からの評価、今後の改善に向けた提言を得ることを目的とする。併せて、法人及び拠点運営も含めたプラットフォームの財務構造の分析も行い、持続可能な事業運営に向けた検討を進めるとともに、ステークホルダーに対する財務の透明性を高めていく。外部評価の結果は理事会および常任幹事会で共有し、4期目以降のプラットフォームの方針協議、事業計画・予算の検討、取組みの選定・改善に活かしていく。

II. 産官学連携交流拠点（KOBE Co CREATION CENTER）

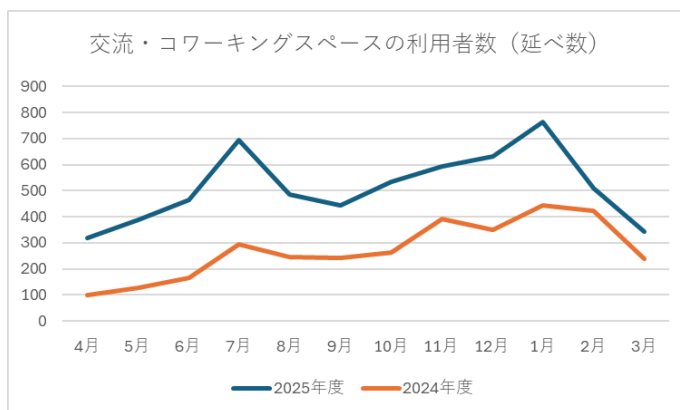
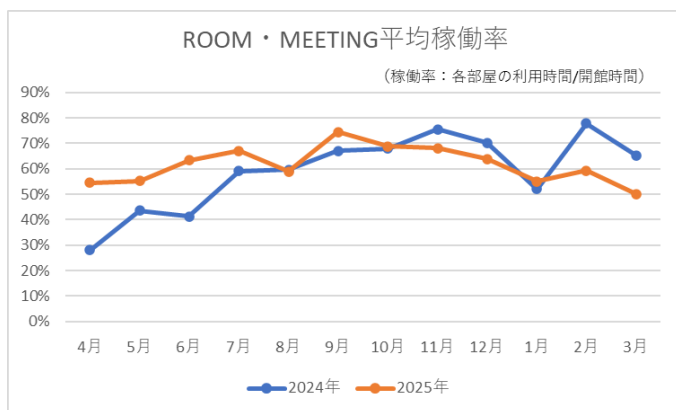
2024年4月の本格運用開始から2年目を迎え、参画大学の教員を中心に関係者の間で認知が着実に進んだことにより、拠点の稼働率は継続的に上昇している。2025年度は、セミナー用のROOMスペースおよび会議・打ち合わせ用のMEETINGスペースにおいて、月平均稼働率61.5%（前年度：58.9%）を達成している。利用形態も、参画大学教員によるPBL型ゼミの講義、大学（学部・学科）や研究室主催のシンポジウム、研究者と企業が連携して実施する産学連携セミナーなど多様化しており、参画大学の教育・研究活動を支える拠点としての機能を高めるとともに、都心三宮における共通サテライトとして、大学間の垣根を越えた活用が広がっている。

また、交流・コワーキングスペースの利用も増加傾向にあり、2025年度年間の利用者数は延べ6,173人（前年度：延べ3,281人）と、前年度比で約2倍に拡大した。長期休暇や週末を問わず学生の利用が伸びており、個人学習やグループでの活動の場として活用が進むとともに、所属大学の垣根を越えた学生同士の交流も生まれつつある。あわせて、参画大学ごとの利用実績については継続的に各大学と情報共有を行うとともに、特定の団体や個人に利用が偏らないよう、受付段階での利用調整機能を強化し、より多くの参画団体が公平に利用できるよう運営の最適化にも取り組んでいる。2026年度は、こうした利用の広がりや学生からのフィードバックを踏まえ、座席数の拡充や空間設計の見直しを進めることで、拠点としての集客力を一層高めていく。

[2025年度実績]

- ・月平均稼働率（ROOM・MEETING） 61.5%（目標値：70%）
- ・交流・コワーキングスペース利用の年間利用者数（延べ数） 6,173名（目標値：3,500人以上）

[参考：利用状況（2025年4月～2026年3月）]



※ROOM・MEETING は利用後30分のバッファを含む利用時間

Ⅲ. プロジェクト実績

[分担金財源により実施したプロジェクト] 8プロジェクト

- ・当初設定した KPI を達成したもの：3プロジェクト（うち 2026 年度継続が 3 プロジェクト）
- ・当初設定した KPI を一部達成したもの：5プロジェクト（うち 2026 年度継続が 3 プロジェクト）
- ・当初設定した KPI が未達成だったもの：無し

No.	プロジェクト名	KPI 達成状況	2026 年度の 継続有無
1	大学カリキュラムとインターンシップ・就職活動との接続	一部達成	○※1
2	大学の若手研究者ショートプレゼン&交流会 ～KOBE アカデミックトーク～	達成	○
3	県内・市内就職・定着を目指した留学生向け中長期インターンシッププロジェクト	一部達成	○※1
4	大学都市 KOBE SDGs Challenge Project	一部達成	○
5	企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災	達成	○
6	大学発イノベーションファンド神戸	一部達成	—※2
7	高校生のための進路探求プロジェクト	達成	○
8	産官学連携による神戸の森林資源を中心とする里山価値の創出、向上プロジェクト	一部達成	—

[特定財源により実施したプロジェクト] 3プロジェクト

- ・当初設定した KPI を達成したもの：1（うち 2026 年度継続予定が 1 プロジェクト）
- ・当初設定した KPI を一部達成したもの：2（うち 2026 年度継続予定が 2 プロジェクト）
- ・当初設定した KPI が未達成だったもの：無し

No.	プロジェクト名	KPI 達成状況	2026 年度の 継続有無
1	神戸外国人高度専門人材育成プロジェクト	一部達成	○
2	リカレント（リ・スキリング）プロジェクト	達成	○※3
3	神戸の未来に向けた大学創生プロジェクト	一部達成	○

※1 「大学カリキュラムとインターンシップ・就職活動との接続」「県内・市内就職・定着を目指した留学生向け中長期インターンシッププロジェクト」は 2026 年度から統合

※2 プロジェクトではなく、定常的な取り組みとして 2026 年度は実施

※3 文部科学省の助成金が採択された場合に継続実施

1. 大学カリキュラムとインターンシップ・就職活動との接続

【プロジェクトメンバー】

神戸市（リーダー）、神戸大学、神戸学院大学、甲南大学、神戸国際大学、関西国際大学、神戸市外国語大学、(株)ホテルニューアワジ

【実施内容】

大学卒業時の若年人口層の域外への流出超過が課題となる中、産官学連携により人材育成や地元定着の取り組みとして、地元企業への定着を促す4種類のインターンシップ・就業体験プログラムを実施した。

①単位認定型・採用直結型インターンシップは、大学の単位認定と採用選考を連動させたプログラムであり、夏季休業期間中の5日間、受入企業において実施。②ペイド(報酬)型就業体験は、参加学生が、受入企業から予め設定された企業課題に取り組むプログラム（学生には賃金支給有り）。期間中は専門のコーディネーターが定期的な進捗確認や面談を行い、学生・企業双方をきめ細かくサポートを実施。③複数企業訪問型・魅力発信型就業体験は、参加学生がグループを組み、複数の企業を1日1社ずつ程度、訪問・取材し、当該企業の魅力を発信するプログラム。④ジョブ型就業体験は本年度からスタートしたプログラムであり、参加学生が大学で学んだ専門知識を実務に活かすプログラム。本年度はDX・デジタル分野に特化、受入企業のデジタル課題の解決に学生が実践的に取り組んだ。

上記に加え、学生が地元企業への関心を持つためのきっかけづくりになる取り組みをいくつか企画し、実施した。一例として、KOBE Co CREATION CENTERを活用し、学生と企業とが交流できるテーマを設定し、グループワークの形式で協働作業していくイベントを企画・開催、2回のイベント合計で約80名の学生が参加した。また、参画大学のゼミによるPBL（課題解決型学習）として、参画企業の社員と参加学生がグループを組み、フィールドワークを通じて地域課題の発見や解決策の検討、提案を行う取り組みを実施した。

[単位認定型・採用直結型インターンシップ]

- ・参加企業：6社(株)078、兵庫ダイハツ販売(株)、(株)シマブン・コーポレーション、アイクラフト(株)、(株)青粒、(株)ホテルニューアワジ
- ・参加学生：10名(19名応募)

[ペイド(報酬)型就業体験]

- ・参加企業：3社(株)いづよね、(株)COSY、(株)ホテルニューアワジ
- ・参加学生：4名(14名応募)

[複数企業訪問型・魅力発信型就業体験]

- 参加企業：11社
- ・前期：宮野医療器(株)、(株)創発システム研究所、旭光電機(株)、神戸中央青果(株)、(株)ブレックス
- ・後期：菊正宗酒造(株)、(株)青粒、(株)サンテレビジョン、兵庫トヨタ自動車(株)、宮野医療器(株)、(株)ワールド・ワン
- ・参加学生：10名(22名応募)

[ジョブ型就業体験]

- ・参加企業：5社(株)オーシャンブルー、アイクラフト(株)、(株)オブティム、(株)神戸デジタル・ラボ、(株)デンソーテン
- ・参加学生：5名(16名応募)

[企業と学生との交流]

●産官学連携×学生参加型プロジェクト 企業交流会

※BE KOBE ミライ PROJECT/公益財団法人大吉財団が主催する「KOBE ドーナツ企画開発プロジェクト」の一環として実施

- ・参加企業：10社（うちプラットフォーム参画企業4社：

兵庫ダイハツ販売(株)、(株)ブレックス、ペタビット(株)、(株)合食)

- ・参加学生：72名（アンケート回答者数）

●AI・DX実践ワークショップ

- ・参加企業：3社（旭光電機(株)、(株)デンソーテン、(株)りそなホールディングス）
- ・参加学生：12名

●参画大学のゼミによるPBLと企業との連携

- ・参画企業：2社（(株)ホンダモビリティ近畿、損害保険ジャパン(株)）
- ・参加学生：18名

【予算執行状況】

予算	22,500,000円
決算	10,465,531円

【KPI達成状況】

目標	実績	達成状況
①参画企業数		未達成
50社以上	40社 ※うちインターンシップ・就業体験 25社 ※応募は 48社	
②参加学生数		達成
のべ100名以上	131名 ※うちインターンシップ・就業体験 29名 ※応募は 71名	

【課題を含めた総括】

本プロジェクトでは、専任コーディネーターの配置による手厚い伴走支援体制を構築し、大学・企業・事務局が三位一体となったサポートを提供したことで、参加学生および受入企業双方から「安心感があり、質の高い就業体験ができた」と高い評価を得た。他方で、地元企業に対する学生の認知度が依然として低く、その魅力が十分に伝わりきっていないことから、当初想定よりも学生の応募数が伸び悩むという課題が浮き彫りになった。とりわけ本年度より新設した「ジョブ型就業体験」においては、企業側の求める高度な専門スキルと学生側の保有スキル、あるいは互いの期待値にミスマッチが生じ、学生や企業の応募はあったものの、マッチングに至らないケースも散見された。

これらの課題を踏まえ、2026年度は、企業と学生の間で介在して双方のニーズを丁寧に擦り合わせる「コーディネート機能」をさらに強化するとともに、学生が自然な流れで地元企業との接点を持てるよう、大学のキャリア教育や正規カリキュラムとの連携を深め、「1.地元企業の理解促進（知る）」「2.関心・共感の醸成（関心を持つ）」「3.魅力発信と就職促進（惹かれて選ぶ）」の3段階で学生の地域定着を促す体系的な取組みに事業を再構築する。

具体的には、本年度に試験的に実施したように、KOBE Co CREATION CENTER をハブとして、地元企業が学生と気軽に対話できるワークショップや企業ブースの設置など、日常的な接点づくりを進める。次に、インターンシップ・就業体験については、複数企業訪問型就業体験や、企業の課題解決に学生が取り組むジョブ型就業体験を重点的に実施し、学生が企業の実像を理解し、関心を持つ機会を創出する。加えて、本年度に実施したような形で参画大学のゼミと企業が連動した形でPBL型の授業を行うことで時間をかけて学生に地元企業への関心を持ってもらう取り組みを推進する。さらに、上記の各プログラムに参加した学生に対して、インタビューやレポート作成等を通じて、学生視点で企業の魅力

を可視化し、採用広報にも活用できる形で発信することで企業の採用力強化にもつなげていく。

【次年度の継続有無】

2026 年度も継続

(「県内・市内就職・定着を目指した留学生向け中長期インターンシッププロジェクト」と統合)

2. 大学の若手研究者ショートプレゼン&交流会～KOBE アカデミックトーク～

【プロジェクトメンバー】

神戸大学（リーダー）、神戸学院大学、甲南大学

【実施内容】

2024 年度にスタートした本プロジェクトは、参画大学の若手研究者が自身の研究の意義や成果を地域社会へ分かりやすく発信し、対話を通じて市民・企業・行政等のステークホルダーと相互理解を深める“開かれた知的交流の場”として実施し、大学の「知」を地域に開き、具体的な産官学連携や地域課題解決の端緒となる役割を担ってきた。

2025 年度は、前年度と比べ、開催規模及び参画の多様性を着実に拡大した。年間開催回数は 10 回（前年度 7 回）、延べ参加者数は 259 名（前年度 201 名）に達し、そのうち新規参加者が 121 名を占めるなど、地域における認知がさらに浸透している。登壇した研究者の所属大学についても、前年度の 4 大学から、本年度は 7 大学 1 高専へと拡大し、人文・社会科学から理学・工学まで多岐にわたる専門分野の研究者が地域社会へ直接 PR する貴重な機会となった。また、研究発信の基盤強化として、特設サイトや登壇者紹介ページの整備を行い、イベントを一過性で終わらせず、新たな協働や共同研究へと繋げるための情報発信体制も強化した。

[KOBE アカデミックトーク]

- ・開催回数 10 回
- ・総参加者数 259 人（定員 各回 30 人程度）
- ・アンケート満足度：85.8%（回答者 238 人） ※満足度 5 段階評価による

〈第 8 回〉 2025 年 6 月 24 日(火)

テーマ：人とテクノロジーが共に生きる未来へ～ロボットとウェアラブルが変える 私たちの暮らし

参加者：29 人

研究者：神原 誠之 教授 甲南大学 知能情報学部

大西 鮎美 助教 神戸大学大学院 工学研究科

〈第 9 回〉 2025 年 7 月 24 日(木)

テーマ：身体の状態が見える化する技術～汗成分解析と筋協調の可視化

参加者：25 人

研究者：内富 蘭 助教 神戸学院大学 栄養学部応用栄養学部門

木伏 紅緒 助教 神戸大学大学院 人間発達環境学研究科

〈第 10 回〉 2025 年 8 月 21 日(木)

テーマ：水と森林の未来を見据えた取り組みー地域資源の持続可能な活用と保全

参加者：36人

研究者：柴崎 浩平 助教 兵庫県立大学 環境人間学部 環境デザイン系
東 若菜 准教授 神戸大学 農学研究科 資源生命科学科

〈第11回〉2025年9月25日(木)

テーマ：地域とつながる教育デザイン-ICTと自然環境を活かした防災・環境教育

参加者：29人

研究者：田中 達也 講師 神戸常盤大学 教育学部こども教育学科
深川 幹 講師 神戸常盤大学 教育学部こども教育学科

〈第12回〉2025年10月23日(木)

テーマ：生活の質を高めるリハビリテーション支援技術の最前線-呼吸機能評価の新デバイスと子育て支援アプリの開発

参加者：15人

研究者：田代 大祐 講師 神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 作業療法学科
倉 昂輝 研究員 神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 作業療法学科

〈第13回〉2025年11月27日(木)

テーマ：アジアの国際関係と政治の読み解き-東南アジアと中国の外交から見る日本の現在地

参加者：19人

研究者：木場 紗綾 准教授 神戸市外国語大学 外国語学部 国際関係学科
周 源 助手 神戸大学 法学研究科

〈第14回〉2025年12月18日(木)

テーマ：雰囲気哲学と道徳の問い-感情から読み解く人間理解

参加者：34人

研究者：久山 雄甫 准教授 神戸大学大学院 人文学研究科
安倍 里美 准教授 神戸大学大学院 人文学研究科

〈第15回〉2026年1月29日(木)

テーマ：高専発・未来創造の探求-未来のまちをつくる技術とことば

参加者：27人

研究者：小澤 正宜 准教授 神戸市立工業高等専門学校 機械工学科
田原 熙昂 講師 神戸市立工業高等専門学校 電子工学科
武久 真士 講師 神戸市立工業高等専門学校 一般科・国語

〈第16回〉2026年2月26日(木)

テーマ：多様な時代の子育て支援：いま、社会が育むべき力

参加者：16人

研究者：金沢 晃 准教授 神戸市外国語大学 総合文化コース
春木 裕美 講師 関西国際大学 教育学部 教育福祉学科

〈第17回〉2026年3月26日(木)

テーマ：ウェルビーイングが拓く未来のライフデザイン-AI時代をより良く生きるための“思考”と“働き方”

参加者：29人

研究者：横内 陣正 講師 神戸大学大学院 人間発達環境学研究科
斎藤 元幸 講師 関西国際大学 心理学部 心理学科

【予算執行状況】

予算	2,500,000 円
決算	1,549,804 円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①参加者数/②新規参加者数		達成
240 名以上/100 名以上	259 名/121 名	
③サイトアクセス数		達成
5000 回以上	8032 回	

【課題を含めた総括】

本プロジェクトは、参画大学の研究者と地域の事業者・市民・行政が対話する「知的交流の場」として着実に機能し、2025 年度は年間で延べ 259 名（うち新規 121 名）の参加を得た。登壇機会が前年度の 4 大学から 7 大学 1 高専へと拡大し、各大学事務局との連携体制が構築・強化された点は、プロジェクトの持続性を高める重要な成果である。また、特設サイトのリニューアルや登壇者個別ページの整備により研究の社会的価値を可視化する基盤が整い、具体的な協働に向けた動きも複数確認されている。他方で、開催規模の拡大に伴い、広報効果の検証や対話後のきめ細かな「橋渡し（フォロー面談・紹介等）」に充てるリソースの不足が課題として浮き彫りになった。質の高い産官学連携を実現するためには、イベントを一過性のものに終わらせず、共同研究や地域課題解決へと繋げる体制整備が不可欠である。2026 年度は事後フォローとマッチング導線の明確化、SNS やショート動画を活用した情報発信の最適化、および業界団体のニーズに応じた連携企画の新設を重点的に実装することで、イベントの価値を単なる「場づくり」に留めず、研究者・企業・行政・市民がともに価値を創り出す「持続的な共創システム」へと発展させ、地域社会への実質的な貢献を追求していく。

【次年度の継続有無】

2026 年度も継続

3. 県内・市内就職・定着を目指した留学生向け中長期インターンシッププロジェクト

【プロジェクトメンバー】

甲南大学（リーダー）、神戸大学、神戸学院大学、神戸市外国語大学、神戸常盤大学、関西国際大学、損害保険ジャパン(株)

【実施内容】

神戸市内の大学には約 4,000 人の留学生が在籍し、高い学習意欲や多言語能力、専門知識を有しているが、日本語能力や日本の企業文化への理解不足、あるいは情報収集の偏りから就職活動に苦戦するケースも少なくない。本プロジェクトは、日本での就労・定住を希望する市内の大学に在籍する留学生に対し、地域企業での「中長期就業体験プログラム」を提供することで、県内・市内企業への理解を深め、将来的な地元定着へ繋げることを目的として 2024 年度から実施している。2025 年度は、前年度実績を踏まえ、早期からの周知とマッチングの質の向上に注力した。企業募集においては、前年度の受入企業や参画大学のネットワークを中心に働きかけ、最終的に 4 社（株式会社 COSY、Earthink 株式会社、早駒運輸株式会社、株式会社ホテルニューアワジ）でのプログラム実施を決定した。学生募集については、2025 年 3 月の「Kobe Welcome Tour」や 4 月の留学生向け合同

企業説明会へのブース出展など、プログラム開始前の段階から積極的な広報を展開した。その結果、参画大学等を通じて前年度の12名を大幅に上回る28名の申込みがあり、留学生の本プログラムに対する関心の高さが示された。選考過程では、個別マッチング会や企業面談を重ねるとともに、8月7日には日本特有の商習慣を学ぶ「ビジネスマナー講座」を実施し、受入に向けた事前準備を徹底した。最終的に、選抜された6名の留学生が4社での中長期就業体験に参加し、実践的な就労機会を通じて地域企業への理解を深めるに至った。

[中長期インターンシッププログラム]

- ・ 受入希望企業4社
(株式会社COSY、Earthink 株式会社、早駒運輸株式会社、株式会社ホテルニューアワジ)
- ・ 就業体験参加者数6名

【予算執行状況】

予算	2,000,000 円
決算	220,660 円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①中長期インターンシッププログラム応募学生数		達成
20名以上	28名	
②中長期インターンシッププログラム参加学生数		未達成
10名以上	6名	

【課題を含めた総括】

本プロジェクトでは、前年度の課題であった留学生への周知を強化するため、市内企業見学ツアー（Kobe Welcome Tour）や学内説明会を積極的に実施した。その結果、プログラム申込者数は前年度の12名から28名へと大幅に増加し、留学生側の高い参加意欲を掘り起こすことに成功した。他方で、受入企業の確保については課題を残した。11社から受入の内諾を得たものの、実施内容を具体化する段階で複数社が辞退し、最終的な募集は6社に留まった。さらに、そのうち2社には申込が入らず、最終的な受入企業数は4社、参加学生数は6名となった。この結果は、企業側の受入準備体制や、企業が求める条件と学生のニーズとの間に依然としてギャップがあることを示唆している。2026年度は、これらマッチング成立数の伸び悩みを解消するため、以下の3点に取り組む。特に「Kobe Welcome Tour」は予算には計上していたものの、前年度末（2025年3月28日）に実施しこともあり当年度には実施しておらず、翌年度に向けては開催時期なども含めて改めて企画を練り直し実施を検討していく。

1. ターゲット企業の選定と関係構築の強化：「大学コンソーシアムひょうご神戸」の国際交流委員会イベントや留学生向け合同企業説明会への参画を通じ、外国人材の受入実績や意欲がある企業へのアプローチの強化し、特にニーズが高く、活躍の場が広いホテル・観光業界を中心に受入先の開拓を進める。
2. 受入障壁の緩和と理解促進：好評であった「Kobe Welcome Tour」を継続するとともに、受入企業事例集の作成や企業向け雇用セミナー、交流会を実施し、地元企業の外国人材受入に対する心理的・実務的なハードルを下げる取組を推進する。

3. 事業統合による相乗効果の創出：次年度より本プロジェクトを「大学カリキュラムとインターンシップ・就職活動との接続」事業に統合する。募集・広報を日本人・留学生の枠を超えて一体的に行うことで、参加企業および学生の分母を拡大し、プラットフォームとしてのマッチング機能を最大化させる。

これらを通じて、本年度の成果である「学生側の認知度向上」を基盤としつつ、次年度は「企業側の受入体制整備」と「マッチングの最適化」に注力することで、留学生の地域定着をより確実なものへと繋げていく。

【次年度の継続有無】
2026年度も継続(「大学カリキュラムとインターンシップ・就職活動との接続」と統合)

4. 大学都市 KOBE SDGs Challenge Project

【プロジェクトメンバー】

甲南大学（リーダー）、神戸学院大学、神戸大学、(株)ホテルニューアワジ

【実施内容】

本プロジェクトは、神戸市を中心とした自治体・企業・大学・市民が連携し、SDGsの実現に向けた多彩なアクションの展開と発信を行うもので2024年度にスタートした。2025年度は、市民参加型イベント「第2回 KOBE SDGs マルシェ」の開催や、クラウドファンディング導入による学生主体のプロジェクト支援、さらには産官学連携による新たな共創企画の創出など、多角的な成果を得ることができた。2回目となる「KOBE SDGs マルシェ」では、プラットフォーム参画大学や企業、関連団体から計46ブース（前年度比11ブース増）が出展した。来場者・出展者ともに満足度は極めて高く、参加者数は当初目標を大きく上回る延べ724名に達した。また、前年度のマルシェでの交流を契機として、新たに3つの共創サブプロジェクトが立ち上がり、参画大学から募った学生とともに実践的な活動を展開した。

【予算執行状況】

予算	3,000,000円
決算	2,066,489円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①SDGs チャレンジ掲載数		達成
10件	15件	
②クラウドファンディング実施件数		未達成
5件	2件	
③イベント参加者数		達成
500人以上	『大学都市 KOBE SDGs マルシェ』 参加者数 724人	
④SDGs サブプロジェクト実施件数		達成
1件以上	3件	

【課題を含めた総括】

本プロジェクトは、各大学や企業等が個別に展開するSDGsの取組を集約・発信することで地域活性化に寄与するとともに、多様なステークホルダー間のネットワークを構築し、魅力ある地域共創事

例を創出することを目的に実施している。「第2回 KOBE SDGs マルシェ」の活況に加え、前年度の取組を起点とした新たな共創企画や、クラウドファンディングへの挑戦といった具体的な動きが生まれたことは大きな成果である。他方で、クラウドファンディング実施件数は2件に留まり、設定したKPIを下回る結果となった。しかし、本プロジェクトにおけるクラウドファンディングは、あくまで社会貢献活動の拡充や学生への成長機会提供を支援する「手段」であり、数値目標の達成のみが本質的な目的ではなく、採択に至るまでのプロセスにおける学生の主体的な学びや、企業との対話の質を重視すべきである。なお、今年度の相談案件については、次年度以降の実施に向けて継続的に検討を進める方針である。2026年度は、本年度に醸成された連携の機運を活かし、学生と企業等が連携してSDGsに取り組む「KOBE SDGs フィールドラーニング」を新たに立ち上げる。これにより、学生に対する特色ある学びの機会を充実させるとともに、「SDGs プロジェクト特設ページ」の活用や「第3回 KOBE SDGs マルシェ」の開催内容のさらなる充実を図り、産官学連携によるSDGs活動をより持続的な仕組みへと発展させていく。

【次年度の継続有無】

2026年度も継続

5. 企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災

【プロジェクトメンバー】

神戸大学（リーダー）、甲南大学、兵庫県立大学、神戸学院大学、神戸松蔭大学、神戸市看護大学、神戸常盤大学、大和リース(株)、双日(株)

【実施内容】

本プロジェクトは、プラットフォームに参画する9団体（7大学・2企業）が主体となり、神戸の産官学連携による多層的な地域防災力の強化、ネットワークの構築を目指すものであり、2024年度にスタートした。2025年度は特に、企業が持つ実務的な知見やリソースを各事業に融合させた点が特徴であり、各主体が主体的に協力し、地域社会を巻き込んだ実践的な取組を展開した。前年度に築いた連携基盤をさらに進化させ、5月のキックオフミーティングを皮切りに、多様なステークホルダーが参加するセミナーやワークショップを計6回実施した。具体的には、「地域防災セミナー・ワークショップ」を4回開催し産官学民が多様な取組みで協働したほか、新たな企画「企業・大学防災セミナー・ワークショップ」を2回開催し、商社やリース事業を展開する企業等の専門的な視点を交えながら、南海トラフ巨大地震への備えや従業員の安全、被災者支援における企業の役割についても多角的な検討を行った。また、実践的な訓練の場においても企業との連携を強化し、300名超が参加した「ALL HAT2025 HAT 神戸防災訓練」や、民間企業のビルを会場とした消防訓練への参画・協力など、計2回の避難訓練を実施した。さらに、学生による企業への防災訪問や災害ボランティア報告といった取組みも2回行い、若手人材が企業防災の実態を学ぶ機会を創出した。これらの活動を通じて、企業・大学・行政・住民が一体となった「協働防災モデル」をより実効性の高いものへと深化させ、地域のレジリエンス向上を推進した。

[地域防災セミナー・ワークショップ]

第4回① 2025年7月19日（神戸大学、甲南大学、兵庫県立大学／住民団体）

テーマ：南海トラフに備え、東日本大震災の経験と地域から学ぶ

参加者：53名

第5回② 2025年11月30日（神戸大学、神戸学院大学、神戸常盤大学／神戸市危機管理局）

テーマ：知る×体験する ぼうさい教育 sample fair

参加者：50名

第6回③ 2026年2月11日（神戸大学、兵庫県立大学／人と防災未来センター、神戸クロスロード研究会／住民団体）

テーマ：地域の目線で考える 防災と災害対応クロスロードワークショップ

参加者：60名

第7回④ 2026年2月11日（神戸大学、神戸市看護大学／人と防災未来センター／住民団体）

テーマ：災害看護の視点で考える My 個別避難計画作成ワークショップ

参加者：49名

[企業・大学防災セミナー・ワークショップ]

第1回 2025年10月17日（神戸大学、双日(株)／(株)神戸新聞社、大阪府危機管理室）

テーマ：企業と大学が防災に取り組む避難訓練・ワークショップ 南海トラフ巨大地震—自分ゴトに考えて行動する

参加者：23名

第2回 2025年11月30日（神戸大学、神戸学院大学、神戸松蔭大学、大和リース(株)／JA兵庫六甲、エム・シーシー食品(株)）

テーマ：被災者に寄り添う～企業と大学が取り組む Action～

参加者：73名

[避難訓練への参加]

① 2025年9月20日 ALL HAT2025HAT 神戸防災訓練

参加者：371名

② 2025年10月17日 消防訓練（神戸大学、双日(株)／(株)神戸新聞社、大阪府危機管理室）

テーマ：企業と大学が防災に取り組む避難訓練・ワークショップ 南海トラフ巨大地震—自分ゴトに考えて行動する

参加者：23名

[大学生・高校生の取組み]

①2025年10月17日 企業防災訪問（双日(株)）

参加者：3名

②2026年2月11日 災害ボランティア報告・意見交換会

テーマ：能登半島地震から学び南海トラフ巨大地震に備える

参加者：56名

【予算執行状況】

予算	1,100,000円
決算	891,629円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①セミナー開催回数		達成
セミナー開催数6回以上	セミナー・ワークショップ・防災訓練 12回	

②セミナー年間参加者数（延べ数）		達成
300 名以上	700 名以上	
③プロジェクト取組み新規参加者数：		達成
企業 2 件以上、大学 1 件以上、行政 1 件以上、地域・住民団体 1 件以上、学生 50 名以上	企業 4 件、大学 2 件、行政 2 件、地域・住民団体 3 件、学生 70 名以上	
<p>【課題を含めた総括】</p> <p>前年度からの継続的な取組みにより、大学、企業、行政、住民が一体となった地域防災プロジェクトが着実に定着している。各主体の事業規模や専門知見、住民の生活実態を相互に理解し合うプロセスを通じて、本事業の枠組みと強固な信頼関係が構築されてきた。本年度は、特に企業の積極的な参画によって大学との連携が深化し、実効性の高い協働体制が確立された。今後はこの成果をさらに発展させ、企業側が大学の教育・研究資源をより柔軟かつ効果的に活用できるよう、プログラム設計のさらなる工夫が求められる。</p> <p>また、本年度は「大学生による企業防災訪問」や「高校生の防災訓練・ワークショップへの参加」といった、若い世代の主体的活動が数多く展開された。これにより、多世代間の交流と防災意識の啓発に大きな成果が得られたことを受け、次年度以降は防災・減災をテーマとした学生主体のセミナーや、大学生・高校生が連携した学習ネットワークの形成を推進する。蓄積された産官学民の知見を多世代で共有し、地域社会全体のレジリエンス向上に資する持続可能なモデルの構築を目指していく。</p> <p>【次年度の継続有無】</p> <p>2026 年度も継続</p>		

6. 大学発イノベーションファンド神戸

【プロジェクトメンバー】

神戸大学（リーダー）、神戸学院大学、兵庫県立大学、学生情報センター

【実施内容】

本プロジェクトは、参画大学が有する有望な研究シーズの社会実装を加速させるための支援枠組みの構築を目的としている。2024 年度は、大学の研究シーズの仮説検証（POC）等に必要な資金獲得の手段として、神戸市のふるさと納税制度による「ガバメントクラウドファンディング（GCF）」を活用した試行実施を計画し、参画大学から応募を募った。今年度は、神戸市の審査を経て採択された大学の研究活動につき、GCF を通じた寄附募集を本格的に実施した。具体的には、神戸大学医学部に関連する先進的な治療法・治療薬の開発等、計 7 件のプロジェクトを対象とした。寄附募集にあたっては、Web サイトへの掲載に加え、対象の研究活動を広く社会へ周知するための広報活動等を展開し、研究シーズの可視化を図った結果、企業および個人から総額 7,322,000 円の寄附金が寄せられた。これらの寄附金は神戸市を通じて神戸大学が助成を受け、主に新しい治療法の臨床試験や前臨床試験の資金として活用され、大学の「知」を地域社会のウェルビーイング向上や新産業創出へと繋げるモデルケースとなった。

※ガバメントクラウドファンディング（GCF）とは

自治体が抱える解決すべき課題や、地域貢献につながる特定のプロジェクトに対し、ふるさと納税制度を活用して寄附を募る仕組み。寄附者は通常のふるさと納税と同様に税制上の優遇措置を受けられるため、公共性の高い事業への資金調達手法として注目されている。

【予算執行状況】

予算	1,000,000 円
決算	940,830 円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①ガバメントクラウドファンディングを実施する研究		達成
5 件以上	7 件	
②寄付金目標金額		未達成
12,500,000 円以上	7,322,000 円	

【課題を含めた総括】

実施手法の調整に時間を要したため開始時期は遅れたものの、計 7 件の公募を試行的に実施し、一定規模の寄附金を集めることができた。実施期間が限られていたこともあり目標金額には届かない結果となったが、これにより、大学の研究シーズに対するガバメントクラウドファンディング (GCF) を活用した支援スキームの有効性が十分に検証された。次年度以降は、本年度の実績や検証結果を踏まえ、GCF の継続的な活用に加え、地域貢献に資する大学の研究活動を支えるための財源確保の一つとして、神戸市とも連携し、プロジェクト事業ではなく、プラットフォームの定常的な事業へと改編した上で、より円滑で持続可能な仕組みへと改善を図る予定である。

【次年度の継続有無】

2026 年度はプロジェクトではなく、プラットフォームの定常的な取り組みとして継続

7. 高校生のための進路探求プロジェクト

【プロジェクトメンバー】

神戸学院大学（リーダー）、神戸常盤大学、関西国際大学

【実施内容】

一本プロジェクトは、市内の大学・企業・高校が協働して「学問と職業のつながり」を可視化し、高校生が主体的に進路を判断するための客観的な材料を提供するとともに、神戸でのキャリア形成を具体化することで地元定着を促進することを目的としている。また、兵庫県内の高校生の自県内大学への進学率が低迷している現状を背景に、大学進学後のキャリアを地元神戸で具体的にイメージできる環境を整え、地域に根ざした人材の獲得と定着を図る狙いもある。プロジェクト初年度となる 2025 年度は、次年度以降の本格実施に向けた基礎資料を得るため、現状調査およびプロトタイプ施策の試行を柱としつつ、トライアルとして 2026 年 3 月に「KOBE キャリア発見フェス 2026」を開催し、大学生と、同分野を卒業した社会人が、どのように自身のキャリアを考えてきたかを語る分野別キャリアセッションの実施や、学問分野と職業の関係を整理した大学学部紹介パンフレットの作成・配布を行った。これらの成果は、高校生が求める情報の傾向や、大学・企業・高校が連携して提供すべき内容の方向性を把握するうえで重要な基礎資料となった。2026 年度は、初年度の調査結果およびプロトタイプ施策の検証結果を踏まえ、内容の最適化（ブラッシュアップ）を行ったうえで、本格的なプログラムの実施を予定している。

【現状調査報告】

[アンケート調査]

■高校生 回答数 1,721 件

協力高校7校（カッコ内は個別の回答数）

県立：長田高校（51）、北神戸総合高校（45）、神戸甲北高校（64）

市立：六甲アイランド高校（478）

私立：神戸常盤女子高校（516）、松蔭高校（42）、神戸学院大学附属高校（525）

■高校教員 回答数 110 件

協力高校（カッコ内は個別の回答数）

県立：長田高校（7）、北神戸総合高校（11）

市立：葺合高校（10）、摩耶兵庫高校（5）、楠高校（11）、神戸工科高校（2）

私立：神戸常盤女子高校（20）、松蔭高校（15）、神戸学院大学附属高校（29）

[ヒアリング調査]

下記対象者に対し、進路指導室を訪問し対面で聞き取り調査

<ヒアリング対象者>

県立：長田高校、北神戸総合高校

市立：六甲アイランド高校

私立：松蔭高校、神戸学院大学附属高校

神戸市教育委員会総務部総務課、学びの推進課

【プロトタイプ施策】

[プロトタイプ施策1 KOBE キャリア発見フェス 2026]

実施日：2026年3月11日(水) 13:00~16:00

場 所：神戸常盤大学

参加高校生：98名

参加分野数：9分野

参加登壇者数：33名（社会人10名、学生登壇者11名、学生ファシリテーター11名、高校生1名）

[プロトタイプ施策2 神戸学院大学心理学部×NTT 西日本連携講座]

実施日：2月17日（火）13:00~15:00

場 所：KOBE Co CREATION CENTER およびアーカイブ配信

参加者数：対面18名、アーカイブ47名

【予算執行状況】

予算	1,600,000円
決算	1,480,017円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①調査高校数		達成
6校以上（市立2校、県立2校、私立2校）	10校 （市立5校、県立2校、私立3校） 神戸甲北高校、北神戸総合高校は1カウント	

	※ヒアリング校 5校 (市立1校、県立2校、私立2校) ※アンケート対応校 10校 (市立5校、県立2校、私立3校)	
② 高校生のアンケート回答数		達成
1,000 件以上	1,721 件	
施策の実施		達成
1 件以上	2 件	
<p>【課題を含めた総括】</p> <p>本年度は調査およびプロトタイプ施策の実施年度と位置づけ、アンケートやヒアリングを通じて、高校生が進路選択において抱える葛藤やニーズの解明に注力した。目標を大幅に上回る 1,700 件以上のアンケート回答や対面でのヒアリング調査は、単に現状を可視化しただけでなく、プラットフォームとして高校現場の教員と直接意見交換を行う貴重な機会となった。これにより、神戸市内の大学の存在感や地域と向き合う真摯な姿勢を直接伝えることができ、次年度以降の強固な高大連携に向けた重要な足掛かりを築くことができた。試行として実施した「KOBE キャリア発見フェス 2026」においては、一度に複数の学問分野に触れる機会を提供することで、高校生の視野を広げ、新たなキャリアへの関心を喚起する効果が確認された。参加者アンケートからは、大学生や社会人が実体験に基づき個別の悩みに応じる対話形式に高い価値を見出す声が多く寄せられ、本プロジェクトの方向性の妥当性が示された。2026 年度は、対象範囲および実施内容をさらに拡大し、本格的なプログラムへと発展させる予定である。これに伴い、安定的な参加者数の確保、効果的な広報戦略の構築、参画大学や協力企業のさらなる拡大など、より綿密かつ実効性の高い計画の実行が喫緊の課題となる。初年度に得られた高校現場との信頼関係を基盤に、地域一体となった進路探求支援体制の確立を目指していく。</p> <p>【次年度の継続有無】 2026 年度も継続</p>		

8. 産官学連携による神戸の森林資源を中心とする里山価値の創出、向上プロジェクト

【プロジェクトメンバー】

神戸芸術工科大学（リーダー）、神戸大学、神戸市

【実施内容】

本プロジェクトは、六甲山系の森林資源を有効活用し、地域社会との新たな接点を創出するとともに、次世代の森林空間価値を創造する担い手の育成と里山資源の価値向上を目指すものである。2025 年度は、農学と芸術工学の視点を融合させた教育プログラムの開発に注力し、以下の 3 つの柱を中心に活動を展開した。

1. 森林資源や里山に関するリテラシー教育と専門人材育成

神戸の里山や六甲山材に関心を持つ地域住民、行政職員、大学生を対象とした公開講座を開催した。全 5 回のオムニバス形式とし、第 1 回「木の流通からみる街と森の関係」をはじめ、既存産業の枠組みを超えた新しいつながりを示唆する内容とした。延べ 49 名が参加し、質疑応答や後日の「まちなかフィールドワーク」を通じて、森林活用に関する深い知見の共有とネットワーク構築が図られた。

2. 里山価値への理解促進と教育普及（木育）

大学生・大学院生が主体的に企画・運営に携わる木工ワークショップを、森林植物園や太山寺等の自然豊かな環境で計4回開催した。「合同会社六甲山クリエイティブラボ」との協働により、子どもたちが木に触れ、楽しみながら学ぶ「木育」の場を創出。参加学生にとっては、里山資源をデザイン思考で活用する実践的な学びの機会となった。

3. 産官学連携による利活用モデルの検討と環境整備

次年度以降の商品開発（見本帳作成等）を見据え、流通経路に乗りづらい「環境整備材」の運搬・製材・保管工程を学ぶ現地見学を実施した。株式会社三栄の協力のもと、通常は公開されない製材工程の一部を体験。公開講座での理論と現場での実践を紐付け、未利用木材を価値ある資源へと変換するためのプロトタイプ開発に向けた基礎知識を習得した。

これらの取組を通じ、森林空間の価値創造に貢献する人材の育成と、地域資源の利活用を促進する産官学連携の基盤を強化した。

[実施内容と参加者数]

1) 里山産業の価値提案と専門人材育成（公開講座）49名

- 「森林×デザイン」をテーマに各3-4名の講師を招聘し、公開講座‘ミライフオレストサークル’を開講
第1回：8月2日（23名）

『堂徳山の防災林から始まる物語』『木の流通からみる街と森の関係』『作り手としての木材への目線』

第2回：10月30日（26名）

『これまでの活動と神戸市産材の可能性』

2) 里山への理解促進と教育普及（木育ワークショップ）98名

- 学生、一般、親子向けのワークショップを実施し、六甲山林の木に触れる機会を創出

1：六甲山クリエイティブラボにて、六甲山の現状と木の特性を学ぶ学生向けワークショップを実施（6月22日／8名）

2：森林植物園で開催された‘神戸の木マルシェ’に出店し、六甲山林を使った子供向けワークショップを実施（7月25-26日／14名）

3：三宮-元町周辺のパブリックスペースで活用されている六甲山林の事例見学：まちなかフィールドワークを実施（11月16日／6名）

4：神戸旧居留地で開催された‘旧居留地クリスマスマーケット’に出店し、子供向けワークショップを実施（12月6日／31名・付添い44名）

5：神戸旧居留地で開催された‘Yellow Giving 2026’に出店し、一般向けワークショップを実施（3月8日／2名）

6：太山寺で開催された‘森のマルシェ’に出店し、六甲山林を使った子供向けワークショップを実施（3月20日／37名）

3) プロトタイプの開発（環境整備材の見本帳およびサンプルの考案）32名

- 北野異人館裏手の堂徳山で伐採された防災林を使用し、地域材の可能性を探る

1：株式会社三栄にて丸太製材の見学（7月30日／9名）

2：堂徳山の歴史や防災林の機能について第1回公開講座で紹介（8月2日／23名）

【予算執行状況】

予算	2,950,000円
決算	872,812円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①専門家を招聘しオムニバス講座 (計 5 回)	2 回 (8/2, 10/30)	未達成
②ワークショップの開催回数 (計 4 回)	6 回 (6/22, 7/25-26, 11/16, 12/6, 3/8, 3/20)	
③講座及びワークショップへの延べ参加人数 (200 名)	179 名 (付添いの保護者を含めると 223 名)	未達成

【課題を含めた総括】

公開講座は大学研究者、プロダクトデザイナー、建築家、木材コーディネーターなど、多様な分野から講演者を招聘し、人の暮らしとともにあった里山の現状や積極的な木材の管理・活用、資源循環の必要性など、身近な問題をテーマにした。人と森・木との関わりを学ぶ機会となり、参加者からは今後の活動への期待が多く寄せられた。また、木育ワークショップにおいても、数多くの子どもたちに六甲山材を実際に触れて、体験してもらう機会を設けることができた。

一方で、本プロジェクトの計画面では開始当初、大学授業との兼ね合いでチーム内の打合せ調整に時間を要し、また、夏季の猛暑により屋外で実施するワークショップやフィールドワークを延期したため、当初の計画より若干の遅れが生じ、後半にワークショップが集中することとなった。さらに、公開講座については、テーマ設定と専門家の人選・日程調整に時間を要し、当初の予定より開催回数が減る結果となった。本プロジェクトの目的の1つである「人材育成」「木育」は、小中学生、高大学生、社会人など、対象の枠組みが多様であるため、プログラムの絞り込みやワークショップの実施内容などに変化を持たせる部分で難しい面があり、プロジェクト対象の絞り込みと「教育・育成」に必要な長期的な計画が大きな課題であった。また、上記内容を改善したうえで取組みを継続するためには、プロジェクトメンバーの負担がかなり大きくなることが想定されるため、次年度はプロジェクトとしての継続はせず、プロジェクトを通じて関係性のできた森林・里山にかかわるプレイヤーと今後どのような取組みができるかを検討していく。

【次年度の継続有無】

2025 年度にてプロジェクト終了。

特定財源により実施したプロジェクト

9. 神戸外国人高度専門人材育成プロジェクト

【プロジェクトメンバー】

神戸国際大学（リーダー）、神戸松蔭大学、関西国際大学、JICA関西、社会福祉法人 報恩会、神戸市

【実施内容】

本プロジェクトは、深刻な人材不足に直面している介護分野において、専門性のある外国人材の安定的な確保と市内の介護福祉等施設への就労を目的に、神戸市（福祉局）の予算事業として取り組んでいる。具体的には、神戸国際大学が海外の看護・医療系大学等と連携して、日本での就業意欲が高い留学生を国際別科で受け入れ、神戸松蔭大学による日本語教育支援も含め、日本語や介護技能等の習得に向けた教育プログラムの実施を通じて、在留資格「特定技能1号（介護分野）」の試験合格を支援するとともに、市内の介護福祉施設等への就労につなげていく取組みである。また、就労後も安心して定住できる環境を整えるため、プロジェクトメンバーである社会福祉法人報恩会が運営する『神戸国際高度人材サポートセンター』が、日常生活におけるきめ細やかな相談対応を担うとともに、国家資格である介護福祉士の取得に向けた継続的な学習支援や教育プログラムを提供している。

これまでの成果として、2024年度は32名（1期生8名、2期生24名）が就労し、2025年度は49名（3期生27名、4期生22名）が就労するなど、着実に成果を積み上げている。また、新たな連携先の海外協定機関として、ウズベキスタン共和国のユヌスバッド公衆衛生テフニクムと神戸国際大学が、2025年10月に協力協定を締結し、その結果、連携先は7か国12機関となった。さらに、新たな人材供給国候補であるキルギス共和国の高等教育機関の状況調査も2025年10月に実施した。

また、受入先となる介護福祉等施設の開拓を加速させ、関連団体にもプロジェクトの意義を広く周知した。その結果、2024年度の神戸老人福祉施設連盟に続き、2025年度には神戸市介護老人保健施設協会と神戸市シルバーサービス事業者連絡会の2団体が新たに団体会員として参画し、計3団体との連携体制が整った。各施設への積極的な情報提供や、留学生の個性が伝わるタブロイド型広報誌の配布、施設向けセミナーの実施といった多角的な普及活動により、受入施設数は約30施設にまで拡大している。

[3期生]

- ・2025年春入学（2025.4～2025.9）
- ・5カ国より30名受け入れ（うち、29名が特定技能1号（介護）の要件を満たし、27名が就職）

[4期生]

- ・2025年秋入学（2025.10～2026.3）
- ・3カ国より22名受け入れ（うち、22名が特定技能1号（介護）の要件を満たし、就職）

【予算執行状況】

予算	収入	50,000,000円
	支出	50,000,000円
	収支	0円
決算	収入	96,188,299円
	支出	85,785,645円
	収支	10,402,654円

【KPI 達成状況】

目標		実績	達成状況
①受け入れ人数			未達成
70 名以上	52 名		
②特定技能 1 号（介護）取得			達成
95%以上	98.1%		
③海外協定（教育）機関数			達成
4 か国 6 機関	7 か国 12 機関		
④受入れ施設数			未達成
50 施設以上	28 施設		
<p>【課題を含めた総括】</p> <p>2025 年度は、来日前における海外協定機関での選考（スクリーニング）を強化した。その結果、多くの留学生が現地で特定技能 1 号（介護）の資格要件である 3 つの試験（日本語、介護日本語、介護技能）に合格した上で来日する形となり、資格取得率は 98.1%と KPI（95%）を上回る極めて高い水準を達成した。一方で、厳格な選考の結果、通過者が志願者数の約半数に絞り込まれたことで、受入人数自体は KPI に届かないという課題も顕在化した。これに対し、人材の安定確保に向けた供給ルートの拡充を図り、新たにウズベキスタン共和国の看護系専門学校である国立ユヌスバッド公衆衛生テクニクムと協定を締結したことで、海外協定機関は KPI を上回る 7 か国 12 機関まで拡大している。</p> <p>本年度の活動を通じて、「専門性と意欲ある外国人材の安定確保」および「受入事業所のさらなる開拓」が継続的な課題として明確になった。2027 年度からのプロジェクト自走化を見据えると、2026 年度は準備期間の最終年度となる。そのため、これまでの成果と課題を精査し、以下の視点に基づいた持続可能な運営体制の構築を最優先で検討していく必要がある。「協働スキームの確立：神戸国際大学や社会福祉法人報恩会等の関係機関における役割分担を再整理し、恒久的に運営可能な協力体制を構築」「財源モデルの検討：受入施設のさらなる拡大を図るとともに、各主体の費用負担の在り方を含めた、自走化を支える持続可能な財源確保の仕組みの検討」「供給ルートの安定化：海外協定校との連携をさらに強化し、質の高い人材を安定的かつ継続的に受け入れるためのルートの確立」。これらの取組を通じ、本プロジェクトを、神戸の介護福祉等の現場を支える持続可能なモデルとして確立させていく。</p> <p>【次年度の継続有無】</p> <p>2026 年度の福祉局の予算措置を踏まえ、継続実施予定</p>			

10. リカレント（リ・スキリング）プロジェクト

【プロジェクトメンバー】

神戸市（リーダー）、神戸大学、神戸学院大学、甲南大学、兵庫県立大学、神戸市外国語大学、関西国際大学、神戸市看護大学、神戸商工会議所、兵庫県中小企業家同友会、株式会社 神戸新聞社、西日本電信電話 株式会社、三井住友信託銀行 株式会社、株式会社 みなと銀行

【実施内容】

文部科学省の令和 6 年度補正予算事業である「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に採択され、地域企業の人材育成ニーズと大学等が保有する教育資源を効果的に結びつける取り組みを進めてきた。具体的には、企業課題や人材像に基づく教育プログラムの企画・開発・実施を行い、多様な対象に向けた学びの機会を創出し

た。また、事業実施委員会等を通じて、リカレント教育の普及啓発、大学教員へのインセンティブ制度の検討、社会人の大学院等への進学促進など、エコシステムの基盤整備に向けた取り組みも併せて推進した。

教育プログラムの開発・実施にあたっては、企業側、大学側それぞれの専門性を有するコーディネーターを配置し、企業ニーズの収集から教員リサーチ、プログラム設計までを一貫して担う体制を整備した。この体制により、個別企業の課題に応じたオーダーメイド型と、地域共通課題に対応する汎用型の双方で、多様かつ実践的なプログラムを展開し、神戸地域の企業における人的資本の強化に寄与した（年間実施数 15 件、参加者 469 名〔うち経営者層 138 名〕）。また、事業実施委員会等での議論に加え、個別の打合せを重ねることで構成団体との連携を深化させ、プログラム開発から実施までの基本的なプロセスを確立することができた。さらに、「有償プログラムの拡充」「戦略的な価格設定」「フォローアップ研修等による収益多角化の試行」など、持続可能な運営に向けた取り組みも進展した。

[実施プログラムと参加者数]

	プログラム名	回数	主な講師	参加人数
1	産官学連携による越境学習プログラム	終日×4日間	神戸学院大学 関西国際大学	32名
2	経営者向けセミナー	1コマ90分	神戸大学	22名
3	経営者向けセミナー	1コマ90分	関西国際大学	37名
4	経営者向けセミナー	1コマ90分	兵庫県立大学	38名
5	経営者向けセミナー	1コマ90分	神戸学院大学	25名
6	マネージャー向け研修	1コマ120分	神戸大学	16名
7	マネージャー向けフォローアップ研修	1コマ90分	神戸大学	18名
8	ライフマネジメントフォーラム	半日×2グループ	神戸学院大学	95名
9	不動産金融研修	1コマ120分	神戸大学 他	38名
10	ハラスメント研修	1コマ120分	関西国際大学	51名
11	高齢者の医療・介護を支える人材育成講座	全8日間計 24コマ	神戸学院大学、 兵庫県立大学 他	16名
12	DX時代に必須の数学基礎講座	1コマ60分 ×5日間	神戸大学附属 中等教育学校	11名
13	心に残るコミュニケーションの科学講座	1コマ200分	神戸学院大学 NTT西日本(株)	対面 15名
14	アジアの国際関係と政治の読み解き	1コマ120分	神戸大学 神戸市外国語大学	24名
15	ウェルビーイングが拓く未来のライフデザイン	1コマ120分	関西国際大学 神戸大学大学院	31名

※No.13は「高校生のための進路探求プロジェクト」で実施、No.14、15は「大学の若手研究者ショートプレゼン&交流会～KOBEアカデミックトーク～」で実施したものの。

【予算執行状況】

予算	収入	39,500,000円
----	----	-------------

	支出	39,500,000 円
	収支	0 円
決算	収入	23,703,244 円
	支出	23,574,380 円
	収支	128,864 円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①プログラム数		達成
10 件以上	15 件	
②参加者数		達成
300 名以上 内訳) 経営者向け 100 名以上、 企業社員向け 200 名以上	参加者 469 名 内訳) 経営者層 138 名	

【課題を含めた総括】

本年度はコーディネーター体制の強化によってプログラム開発の質とスピードが向上したものの、コーディネート機能が特定の人材に依存していることや、複数プログラムを同時に開発する際の対応力に課題が残った。今後は、業務の標準化や複数名体制の構築など持続的に運営するための体制強化が必要となる。

また、企業ニーズの把握が進み、実践的なプログラム開発が進展したものの、受講者の役職や経験、知識レベルの差、企業内で期待される役割の違い、受講目的の共有不足などにより、プログラム内容と受講者層が十分に噛み合わないケースが見られた。次年度は学習効果を最大化するために、受講対象者のより精緻な設定や企業との事前調整の強化、受講前オリエンテーションの充実などをはかっていく。

さらに、リカレント教育については、その必要性が広く認識されつつある一方で、特に中小企業では「大学の教育資源が自社の人材育成にどの程度効果をもたらすのかが見えにくい」「コミュニケーション能力や課題発見力、協働力、成長志向といったソフトスキルの変化を測る指標が整っていない」「研修にかかる時間や費用の確保が難しく、投資判断がしづらい」といった課題が依然として存在する。優先的に取り組むべき課題としてソフトスキル等の評価方法の確立に取り組むとともに、ホームページの充実などリカレント（リ・スキリング）の普及啓発にも引き続き力を入れていく。

以上の取り組みなどとあわせて、有償プログラムのさらなる拡充を図っていき、持続可能な大学でのリカレント教育エコシステムの構築を目指す。その一環として、令和7年度「産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業」への申請を通じて、専門人材の確保や企業へのアプローチの強化を進め、より実効性の高い体制整備を推進していきたい。

【次年度の継続有無】

文部科学省の令和7年度補正予算事業「産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業」に申請しており（2026年3月末）、採択結果を踏まえ継続実施予定

11. 神戸の未来に向けた大学創生プロジェクト（SD）

【プロジェクトメンバー】

神戸市（リーダー）、神戸学院大学、甲南大学、神戸常盤大学

【実施内容】

本プロジェクトでは、時代変化と地域社会のニーズを踏まえた魅力ある大学づくりに向け、大学教職員の意識啓発や地元産業界との対話、交流、産官学連携を進めるべく「①大学職員向け等の研修」「②地域経済界を中心に企業と大学等との対話・交流」「③企業等からの提案による参画大学等との連携、共創の取組み」という3つの取組みを実施した。

①大学職員向け等の研修では、フォント大手のモリサワ株式会社（本社：大阪市）による神戸市への企業版ふるさと納税による寄付を財源とし、参画大学の職員を対象に「ブランディング」をテーマに2つのプログラムを実施した。「神戸の未来に向けた大学ブランディングワークショップ」は、全3回で構成され、5つの参画大学から職員と学生が参加し、自大学の「らしさ」を形にするシンボルマーク（校章）の検討を行うなかで、自大学の魅力を整理・可視化し、発信する力を高めていった。また、もう1つのプログラムである「大学広報とブランディング戦略講座」は、大学広報に関する最新動向や戦略的な視座を学ぶとともに、成功事例などから実践的な施策のヒントを得られる講座であり、参加者アンケートでは大変満足が100%という結果になった。

②地域経済界を中心に企業と大学等との対話・交流の取組みとして、本年度は2回の交流会を実施した。1回目は2025年6月の2025年度第1回総会後に実施し、参画大学の学長や地元企業の経営層など合わせて101名が対話・交流する場となった。2回目は2025年12月に「企業と学生との接点づくり」をテーマに主に企業の採用担当者と、大学キャリアセンター等の就職担当者が参加する「実務者交流会」を開催し53名が出席した。実務者交流会では交流前にセミナーを実施し、参加者に対して、当法人コーディネーターであるNPO法人JAEから昨今の就職状況などを伝えるとともに、地元企業2社が本年度にプラットフォームとともに実施した学生との接点づくりの事例について紹介を行った。

③企業等からの提案による参画大学等との連携、共創の取組みについては、「大学カリキュラムとインターンシップ・就職活動との接続」の取組みの一環として、参画大学のゼミによるPBL（課題解決型学習）において地元企業と連携し、参加学生がフィールドワークを通じて地域課題の発見や解決策の検討を行う取組みを約半年間をかけて行った。

[①大学職員向け等の研修]

- 神戸の未来に向けた大学ブランディングワークショップ（モリサワ㈱と連携）
 - ・参加大学：神戸学院大学、甲南大学、神戸国際大学、神戸松蔭大学、神戸常盤大学
 - ・参加者：29名
- 大学広報とブランディング戦略講座
 - ・参加大学：神戸学院大学、神戸国際大学、神戸松蔭大学、
 - ・参加者：6名

[②地域経済界を中心に企業と大学等との対話・交流]

- 交流会（6月）
 - ・参加大学：12大学1高専
 - ・参加者数：101名
- 実務者交流会（12月）
 - ・参加大学：8大学
 - ・参加者数：53名

[③企業等からの提案による参画大学等との連携、共創の取組み]

- 参画大学のゼミによるPBLと企業との連携
 - ・参画企業：2社（㈱ホンダモビリティ近畿、損害保険ジャパン㈱）

・参加学生：18名（神戸学院大学）

【予算執行状況】

予算	収入	2,700,000円
	支出	2,700,000円
	収支	0円
決算	収入	2,700,000円
	支出	19,702,040円
	収支	△19,702,040円

※本プロジェクトでは、2024年度～2025年度の2か年度にわたったプログラムがある。そのプロジェクト予算20,000,000円は前年度（2024年度）に計上しており、本年度（2025年度）には計上していないが、支払いは本年度に計上。そのため、会計上の収支は、△19,702,040円となっているが、前年度に計上している予算20,000,000円を考慮に入れると、実質的な収支は+2,997,960円となる

【KPI達成状況】

目標	実績	達成状況
①参加大学、参加者数		達成
5大学、延べ100名以上	12大学1高専、207名	
②参加者満足度		達成
80%以上	大学広報とブランディング戦略講座100%	
③企業との連携事業		未達成
3つ以上	1つ	

【課題を含めた総括】

①大学職員向け等の研修に関しては、参画大学に所属する職員能力開発（SD）という観点で、大学経営に必要な知識・能力を学ぶ機会を提供し、所属大学や立場の異なる受講者同士が、協働学習や交流を通じて人的ネットワークを形成できた点は成果と評価できる。一方で、前年度から実施していた「大学経営に係る課題解決創出イノベーション人材育成研修プログラム」が、最終的に2025年7月まで継続することとなり、他の研修時期が遅くなったことなどは反省点である。

②地域経済界を中心に企業と大学等との対話・交流については、本年度は初めて実施するという点もあり、特に参画大学の学長や企業の経営層が参加する交流会については、まず交流をメインとして開催を行った。次年度以降に向けては、交流だけでなく、対話を重視した場の設定も行うことで、大学や産業界の現状や今後に向けて、産官学で議論を深めるような取り組みを進めていく。

③企業等からの提案による参画大学のゼミとの連携、共創の取り組みについては、参画企業の積極的な関わりもあり、企業・大学・学生の各々にとって価値のある高い取り組みになった。一方で、本格的な開始前の段階でどのような連携方法が良いのかを検討・調整する必要があり、その部分で時間がかかったため取り組み期間が後半の半年間となってしまった点は課題である。次年度に向けては、早期に取り組みを開始するとともに、取り組み件数についても拡大をしていく。

【次年度の継続有無】

財源が確保できた場合は2026年度も継続

IV. 総会・理事会・常任幹事会

1, 総会

第1回	2025年6月13日 神戸ベイシェラトン ホテル&タワーズ 出席：20名(4名委任状)/21名	第1号議案 2024年度貸借対照表【可決】 第2号議案 2024年度正味財産増減計算書【可決】 第3号議案 理事及び監事の選任 第4号議案 役員報酬に関する規則の変更
第2回	2026年3月24日 書面開催	第1号議案 理事の交代【可決】

2, 理事会

第1回	2025年4月16日 書面決議	第1号議案 大学・高専等高等教育機関を設置する法人会員の入会【可決】
第2回	2025年5月16日 KOBE Co CREATION CENTER 出席：6名/8名	第1号議案 2025年度第1回総会の招集【可決】 第2号議案 2024年度決算・事業報告【可決】 第3号議案 分担金等規則の変更【可決】 第4号議案 役員報酬に関する規則の変更【可決】
第3回	2025年6月13日 神戸ベイシェラトン ホテル&タワーズ 出席：6名/8名	第1号議案 代表理事の選任【可決】 第2号議案 副代表理事の選任【可決】
第4回	2025年7月31日 書面決議	第1号議案 2025年度事業計画及び収支予算の変更【可決】 第2号議案 団体会員の新規入会【可決】
第5回	2025年10月10日 KOBE Co CREATION CENTER 出席：6名/8名	議案なし（報告事項のみ）
第6回	2025年10月31日 書面決議	第1号議案 団体会員の新規入会【可決】
第7回	2026年2月24日 書面決議	第1号議案 総会の招集（2025年度第2回総会の招集）【可決】
第8回	2026年3月18日 KOBE Co CREATION CENTER 出席：7名/8名	第1号議案 2026年度事業計画及び収支予算【可決】

3, 常任幹事会

第1回	2025年5月8日 KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度決算・事業報告（案） ・分担金等規則の変更 ・役員報酬に関する規則の変更 ・役員更新 ・コーディネーター委嘱 ・契約関係
第2回	2025年7月15日	・2025年度事業計画及び収支予算の変更

	KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・団体会員の新規入会 ・コーディネーター委嘱 ・契約関係
第3回	2025年9月9日 KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・契約関係 ・(仮称) 外部ヒアリング ・次年度以降のプラットフォーム
第4回	2025年11月10日 KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度プロジェクトの選定等
第5回	2026年1月21日 KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の提案プロジェクト審査 ・プロジェクトの進捗状況 ・外部ヒアリングの実施 ・KOBE Co CREATION CENTER の利活用状況 ・企業等の入会状況
第6回	2026年2月10日 KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度実施プロジェクト審査 ・契約関係
第7回	2026年3月11日 KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度 予算・計画

V. 理事・監事

代表理事	高土 薫（神戸新聞社相談役）
副代表理事	藤澤 正人（神戸大学学長）
副代表理事	備酒 伸彦（神戸学院大学学長）
副代表理事	中井 伊都子（甲南大学学長）
副代表理事	田中 悟（神戸市外国語大学学長）
理事	高坂 誠（兵庫県立大学学長）
理事	西尾 秀樹（神戸市企画調整局長）
理事	楠山 泰司（神戸商工会議所専務理事）
監事	濱名 篤（関西国際大学学長）

貸借対照表

2026年 3月 31日 現在

一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム

(単位：円)

	科 目	当年度	前年度	増減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金	31,976	21,860	10,116
4	普通預金	149,540,160	95,141,434	54,398,726
5	売掛金	17,354,545	18,191,013	△ 836,468
6	未収収益	3,968	4,520	△ 552
7	未収入金	0	1,717,687	△ 1,717,687
8	預け金	3,336,830	11,630,520	△ 8,293,690
9	流動資産合計	170,267,479	126,707,034	43,560,445
10	2. 固定資産			
11	附属設備	1,151,110	1,401,071	△ 249,961
12	什器備品	1,181,959	1,039,842	142,117
13	ソフトウェア	2,918,913	3,825,054	△ 906,141
14	固定資産合計	5,251,982	6,265,967	△ 1,013,985
15	資産合計	175,519,461	132,973,001	42,546,460
16				
17	II 負債の部			
18	1. 流動負債			
19	未払金	99,843,380	63,191,245	36,652,135
20	未払費用	612,469	254,064	358,405
21	未払法人税等	72,000	72,000	0
22	預り金	156,493	27,238	129,255
23	流動負債合計	100,684,342	63,544,547	37,139,795
24	負債合計	100,684,342	63,544,547	37,139,795
25				
26	III 正味財産の部			
27	1. 一般正味財産			
28	一般正味財産合計	74,835,119	69,428,454	5,406,665
29	正味財産合計	74,835,119	69,428,454	5,406,665
30	負債及び正味財産合計	175,519,461	132,973,001	42,546,460

正味財産増減計算書

2025年4月1日 から 2026年3月31日 まで

一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム

(単位：円)

	科 目	当年度	前年度	増減
1	1. 経常増減の部			
2	(1) 経常収益			
3	受取会費	78,403,000	73,090,000	5,313,000
4	事業収益	74,358,500	46,821,432	27,537,068
5	神戸市分担金	50,000,000	70,000,000	△ 20,000,000
6	雑収益	109,394	223,160	△ 113,766
7	経常収益合計	202,870,894	190,134,592	12,736,302
8	(2) 経常費用			
9	事業費			
10	給料手当	1,569,684	0	1,569,684
11	人材派遣費	11,423,171	10,796,444	626,727
12	業務委託費	10,198,225	7,728,017	2,470,208
13	広告宣伝費	2,900,213	2,238,412	661,801
14	外注費	49,659,092	13,658,763	36,000,329
15	交際費	42,019	62,415	△ 20,396
16	会議費	2,382,596	663,894	1,718,702
17	寄付金	1,439,680	1,701,920	△ 262,240
18	旅費交通費	853,946	1,795,280	△ 941,334
19	通信費	2,230,264	1,774,554	455,710
20	消耗品費	2,617,751	3,420,133	△ 802,382
21	修繕費	170,335	27,500	142,835
22	清掃費	722,590	486,233	236,357
23	水道光熱費	908,637	131,787	776,850
24	諸会費	500,000	0	500,000
25	支払手数料	67,023	213,218	△ 146,195
26	支払報酬料	5,027,291	3,492,374	1,534,917
27	地代家賃	17,496,888	17,914,044	△ 417,156
28	リース料	439,560	343,926	95,634
29	保険料	151,974	39,467	112,507
30	租税公課	600	20,000	△ 19,400
31	減価償却費	748,250	591,109	157,141
32	海外開拓費	6,386,767	5,324,569	1,062,198
33	外国人材育成報償費	59,547,042	52,425,100	7,121,942
34	受入環境整備支援費	3,200,000	0	3,200,000
35	雑給	292,792	0	292,792
36	雑費	406,800	274,103	132,697
37				

	科 目	当年度	前年度	増減
38	管理費			
39	役員報酬	2,060,000	1,200,000	860,000
40	給料手当	3,024,117	1,298,134	1,725,983
41	法定福利費	614,459	359,472	254,987
42	福利厚生費	5,282	5,282	0
43	人材派遣費	3,772,034	3,187,800	584,234
44	広告宣伝費	914,730	57,780	856,950
45	交際費	11,235	17,323	△ 6,088
46	会議費	1,491,470	9,105	1,482,365
47	旅費交通費	658,375	751,786	△ 93,411
48	通信費	1,092,953	4,585,368	△ 3,492,415
49	消耗品費	1,976,294	1,561,773	414,521
50	清掃費	11,220	0	11,220
51	新聞図書費	194,400	198,667	△ 4,267
52	諸会費	162,000	64,000	98,000
53	支払手数料	21,538	66,000	△ 44,462
54	支払報酬料	1,853,892	1,317,332	536,560
55	リース料	1,095,356	620,834	474,522
56	保険料	22,530	55,600	△ 33,070
57	租税公課	57,900	1,000	56,900
58	減価償却費	937,615	680,954	256,661
59	雑費	87,375	8,941	78,434
60				
61	経常費用合計	201,447,965	141,170,413	60,277,552
62	当期経常増減額	1,422,929	48,964,179	△ 47,541,250
63	2. 経常外増減の部			
64	経常外収益			
65	雑収入	4,057,000	0	4,057,000
66	経常外収益合計	4,057,000	0	4,057,000
67	経常外費用			
68	雑損失	1,264	10,624	△ 9,360
69	経常外費用合計	1,264	10,624	△ 9,360
70	税引前当期一般正味財産増減額	5,478,665	48,953,555	△ 43,474,890
71	法人税、住民税及び事業税	72,000	95,900	△ 23,900
72	当期一般正味財産増減額	5,406,665	48,857,655	△ 43,450,990
73	一般正味財産期首残高	69,428,454	20,570,799	48,857,655
74	一般正味財産期末残高	74,835,119	69,428,454	5,406,665

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当法人は「公益法人会計基準」（2008年4月11日、改正2020年5月15日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

附属設備 …定額法

什器備品 …定率法

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
附属設備	1,709,950	558,840	1,151,110
什器備品	2,207,029	1,025,070	1,181,959
合計	3,916,979	1,583,910	2,333,069